



# 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年10月30日

上場会社名 株式会社 加地テック  
 コード番号 6391 URL <http://www.kajitech.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中澤 敬

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 上田 成樹

TEL 072-361-0881

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,770	5.9	5	93.5	9	90.0	6	89.8
29年3月期第2四半期	1,882	4.0	88	56.0	92	54.9	62	53.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	3.83	
29年3月期第2四半期	37.69	

当社は、普通株式について、平成29年10月1日を効力発生日として10株を1株に株式併合しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	7,589	5,691	75.0
29年3月期	7,928	5,785	73.0

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 5,691百万円 29年3月期 5,785百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				6.00	6.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				60.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、普通株式について、平成29年10月1日を効力発生日として10株を1株に株式併合したため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は6円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	9.3	350	3.8	350	2.8	240	4.6	144.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

1 詳細は添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2 当社は、普通株式について、平成29年10月1日を効力発生日として10株を1株に株式併合したため、平成30年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	1,718,000 株	29年3月期	1,718,000 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	62,349 株	29年3月期	62,223 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	1,655,712 株	29年3月期2Q	1,655,955 株

当社は、普通株式について、平成29年10月1日を効力発生日として10株を1株に株式併合しております。これに伴い、発行済株式数(普通株式)は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出しており、実際の業績は今後様々な要因により異なる可能性があります。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第84回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、普通株式について、平成29年10月1日を効力発生日として、10株を1株に株式併合しております。併せて同日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金

期末 6円00銭

2. 平成30年3月期の通期業績予想

1株当たり当期純利益

通期 14円50銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュフロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しています。企業収益が好調で、日銀短観の利益計画をみても、為替相場が企業の想定レートを上回る円安で推移するなか、上方修正基調となっています。

企業収益が好調ななか、2017年度設備投資計画(全規模・全産業)は、前年度比4.6%増と6月調査から上方修正されています。企業の手元資金は潤沢であり、設備の更新・維持への投資、研究開発投資のほか、人手不足感の強まりを背景に、効率化・省力化のための投資が行われるとみられています。

しかしながら、当第2四半期累計期間における当社業績は、国内における燃料電池車(FCV)用の水素ステーションの建設実施件数の減少、加えて海外市場における石油精製・石油化学案件の計画遅延等による受注時期の遅れ等もあり、売上高が伸び悩み、前年同期比5.9%減の1,770百万円となりました。売上高は伸び悩んだものの受注環境が改善したことから、売上総利益は前年同期比4.9%増の552百万円となりました。売上総利益は増加したものの、販売費及び一般管理費において、販売促進強化の目的から見積りの為の費用が増加したことや、研究開発強化による費用増等により前年同期比108百万円増加し、結果として営業利益は前年同期比93.5%減の5百万円となり、経常利益は前年同期比90%減の9百万円、四半期純利益は前年同期比89.8%減の6百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期会計期間の総資産は、7,589百万円で前事業年度に比べ338百万円減少しました。この主な要因は、仕掛品の増加303百万円及び預け金の増加200百万円があったものの、受取手形の減少269百万円及び売掛金の減少683百万円があったことによります。

当第2四半期会計期間の負債は、1,898百万円で前事業年度に比べ244百万円減少しました。この主な要因は、支払手形の減少222百万円があったことによります。

当第2四半期会計期間の純資産は、5,691百万円で前事業年度に比べ93百万円減少しました。この主な要因は、剰余金の配当99百万円及び四半期純利益の計上6百万円などにより、利益剰余金が92百万円減少したことによります。

以上の結果、自己資本比率は75.0%となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は535百万円で、前事業年度末に比べ56百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は447百万円であります(前年同期は512百万円の増加)。この増加は主に、たな卸資産の増加額334百万円及び仕入債務の減少額140百万円があったものの、売上債権の減少額1,008百万円があったことによります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は222百万円であります(前年同期は735百万円の減少)。この減少は主に、預け金の増加額200百万円があったことによります。当該支出は、資金運用目的の預け金の変動によるものであり、実質資金に影響を与えるものではありません。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は169百万円であります(前年同期は99百万円の減少)。この減少は主に、短期借入金の返済による支出70百万円及び配当金の支払額98百万円があったことによります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績見通しにつきましては、平成29年4月28日に公表しました通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表しました「平成30年3月期第2四半期累計期間における業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	479,215	535,654
受取手形	712,211	442,743
売掛金	1,969,857	1,286,616
製品	17,540	25,063
仕掛品	830,346	1,133,811
原材料及び貯蔵品	310,216	333,820
預け金	2,400,000	2,600,000
その他	146,566	184,159
貸倒引当金	△21,500	△13,900
流動資産合計	6,844,455	6,527,970
固定資産		
有形固定資産	763,405	754,141
無形固定資産	88,819	73,330
投資その他の資産		
その他	231,993	235,057
貸倒引当金	△550	△550
投資その他の資産合計	231,443	234,507
固定資産合計	1,083,667	1,061,978
資産合計	7,928,123	7,589,949
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	688,766	466,609
買掛金	161,926	250,004
短期借入金	130,000	60,000
未払法人税等	47,448	18,709
前受金	4,545	59,957
賞与引当金	140,663	142,765
受注損失引当金	89,000	83,800
その他	182,515	135,733
流動負債合計	1,444,865	1,217,578
固定負債		
退職給付引当金	597,597	595,424
その他	100,200	85,090
固定負債合計	697,797	680,514
負債合計	2,142,663	1,898,092

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,440,000	1,440,000
資本剰余金	1,203,008	1,203,008
利益剰余金	3,249,520	3,156,522
自己株式	△107,242	△107,617
株主資本合計	5,785,286	5,691,913
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	173	△56
評価・換算差額等合計	173	△56
純資産合計	5,785,459	5,691,856
負債純資産合計	7,928,123	7,589,949

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,882,295	1,770,984
売上原価	1,355,978	1,218,665
売上総利益	526,317	552,318
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	113,344	116,394
賞与引当金繰入額	35,154	37,291
役員退職慰労引当金繰入額	4,947	-
貸倒引当金繰入額	△10,190	△7,600
その他	294,643	400,499
販売費及び一般管理費合計	437,899	546,584
営業利益	88,417	5,733
営業外収益		
受取利息	3,323	3,589
その他	2,297	1,367
営業外収益合計	5,621	4,956
営業外費用		
支払利息	643	365
固定資産売却損	-	770
固定資産除却損	435	0
その他	209	245
営業外費用合計	1,288	1,381
経常利益	92,751	9,308
税引前四半期純利益	92,751	9,308
法人税等	30,330	2,960
四半期純利益	62,421	6,348

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	92,751	9,308
減価償却費	50,180	47,407
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△24,024	△2,173
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△98,372	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,190	△7,600
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,136	2,102
受注損失引当金の増減額(△は減少)	44,500	△5,200
受取利息及び受取配当金	△3,662	△3,589
支払利息	643	365
固定資産除却損	435	0
固定資産売却損益(△は益)	-	770
売上債権の増減額(△は増加)	1,279,542	1,008,121
たな卸資産の増減額(△は増加)	△433,909	△334,592
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△17,633	△35,538
仕入債務の増減額(△は減少)	△253,486	△140,645
その他	15,603	△65,422
小計	641,241	473,313
利息及び配当金の受取額	3,662	3,589
利息の支払額	△641	△354
法人税等の支払額	△132,172	△28,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	512,090	447,819
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△29,681	△18,656
有形固定資産の売却による支出	-	△906
無形固定資産の取得による支出	△6,552	△3,007
預け金の増減額(△は増加)	△700,000	△200,000
その他の収入	250	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△735,984	△222,368
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	-	△70,000
自己株式の取得による支出	△280	△375
配当金の支払額	△99,016	△98,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,297	△169,011
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△323,191	56,439
現金及び現金同等物の期首残高	956,515	479,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	633,323	535,654

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。